

戦後 60 年の日本のあゆみ

年	月 日	医療保険の出来事	政治・経済・国際・その他
1945 年 (S20)	8 月 15 日		敗戦。日本ボツダム宣言受諾
	8 月 30 日		マッカーサー最高司令官、厚木に到着
1946 年 (S21)		インターン制度・国家試験制度の公布 病院数 2727 病院、病床数 11 万 1,000 床	
1947 年 (S22)	5 月 3 日	労働基準法・労災保険法施行	日本国憲法施行
	11 月 1 日	新生日本医師会設立認可	第一次ベビーブーム
1948 年 (S23)	7 月 1 日	医療法制定	
1949 年 (S24)	3 月 7 日		ドッジ・ライン発表
	7 月 1 日	米国薬剤師協会使節団来日	
	9 月 13 日	米国薬剤師協会使節団の医薬分業勧告、公表	
	9 月 15 日		シャウプ勧告（所得税中心の税制改革）
1950 年 (S25)	4 月 1 日	社会保険審議会、中央社会保険医療協議会が発足 日本病院協会発足、医療法人制度の創設	
	6 月 25 日		朝鮮戦争はじまる
1951 年 (S26)	4 月 11 日		トルーマン米大統領がマッカーサー指令官を罷免
	6 月 5 日	医薬分業法成立	
	9 月 8 日		サンフランシスコ調和条約調印
1953 年 (S28)	3 月 14 日	公的病院 623 施設、国保に 2 割国庫補助	「バカヤロ」解散
1954 年 (S29)	6 月 18 日	草葉厚相、薬価引き下げを告示。医師会、中医協病院を引き揚げ	
	11 月 25 日	全国医師大会で、医薬分業と新医療費体系に反対を決議	
	12 月 3 日	医薬分業法の施行を延期する法律が成立	
1955 年 (S30)	8 月 8 日	医薬分業法改正、施行 公的病院 1074 施設	
	11 月 15 日		保守合同、自由民主党結党
1956 年 (S31)	4 月 1 日	医薬分業法施行	
1957 年 (S32)	1 月 8 日	政府が「国民皆保険を 5 ヶ年で達成」と閣議決定	
	4 月 14 日	武見太郎、医師会会長に就任	
	10 月 5 日	日本病院協会、厚生省案を支持と決議	
	10 月 15 日	医師会、中医協委員会である神崎三益医師会常任理事に辞任勧告	
1959 年 (S34)	1 月 1 日	新しい国民健康保険法が施行	
	8 月 1 日	埼玉県稲奈村で開業医が監査を苦に自殺	
	9 月 26 日		伊勢湾台風が中部地方を襲う
	11 月 13 日	仙台市の開業医が監査を苦に自殺	
	11 月 14 日	医師会、監査制度の改善を厚相に申し入れ	
1960 年 (S35)	1 月 9 日	予算折衝で、医療金融公庫の設立決まる	
	4 月 1 日	医師会代議員会で武見太郎三選	
	6 月 15 日		全学連、国会構内に突入。女子学生死亡
	7 月 15 日		岸内閣が総辞職
	8 月 18 日	医師会、診療報酬の 30% 引き上げなど 4 項目の要望書提出	
	11 月 8 日	健保連、臨時総会で診療報酬引き上げを決める	
1961 年 (S36)	2 月 7 日	医師会、全国一斉休診闘争方針を決定	
	3 月 3 日	自民党三役、両医師会長と診療報酬の一律 10% 引き上げで合意	
	4 月 1 日	国保が全国に普及して国民皆保険を達成	
	12 月 18 日	医療制度調査会（川西実三会長）が無医地区対策などで中間答申	
1962 年 (S37)	4 月 1 日	医師会、武見会長を無投票で四選	
	4 月 16 日	全国自治体病院協議会、設立	
	7 月 22 日	全国日本病院協会が第一回総会	
	10 月 22 日		キューバ危機
1963 年 (S38)	9 月 1 日	診療報酬の地域差が撤廃された。診療報酬 3.7% 引き上げ	

1964 年 (S39)	4 月 1 日	医師会代議員会で武見会長が吉田富三を 157 対 21 で破り五選	
	4 月 18 日	中医協、緊急是正を答申 (引き上げ幅 8%を示唆)	
	10 月 10 日		東京オリンピック開幕
	12 月 22 日	神田厚相、中医協に 9.5%の診療報酬引き上げを喚問、自由開業医制促進 公的病院 1400 施設/病床 15 万床、医師会病院 一般病床の年平均増加数 3 万床	
1965 年 (S40)			
1966 年 (S41)	4 月 1 日	医師会代議員会で、武見太郎 168 票を得て六選	
	4 月 28 日	健保法改正が成立。即日施行	
1967 年 (S42)	4 月 15 日	東京都知事に美濃部亮吉当選	
1968 年 (S43)	4 月 1 日	医師会代議員会で、武見太郎が無投票で 7 選 インターン制度廃止	
1969 年 (S44)	1 月 1 日	薬価基準 5.6%引き下げ	
1970 年 (S45)	4 月 1 日	医師会代議員会で武見太郎 166 票、渡辺真言 (36 票) らを破り 8 選	高齢化率 7%を超える
1971 年 (S46)	2 月 18 日	厚生省が中医協に、診療報酬体系適正化の「審議用メモ」提出、医療経営危機	第二次ベビーブーム
	2 月 26 日	医師会、審議用メモを不満として、中医協委員を引き揚げ	
	7 月 1 日	保険医総辞退突入	
	7 月 28 日	武見、佐藤首相、斎藤厚相との会談で、総辞退中止を合意	
1972 年 (S47)	1 月 22 日	中医協、13.2%の診療報酬引き上げを佐藤厚相に答申	札幌オリンピック
	4 月 1 日	医師会代議員会で武見太郎 142 票、渡辺真言 (57 票) を破り九選	
	5 月 15 日		沖縄、本土復帰
	7 月 5 日		自民党総裁選挙。田中角栄が総裁に
1973 年 (S48)	1 月 1 日	老人医療の無料化実施	
	2 月 14 日	老人福祉法→老人医療の始まり	石油危機後の不況、円急騰、狂乱物価
	10 月 14 日	医師会、全国医師会大会を開いて中医協解体を要求	
	12 月 31 日	中医協、診療報酬の 19%引き上げを認める答申	
1974 年 (S49)	4 月 1 日	日本医師会、定例代議員会で武見会長 10 選	
	9 月 7 日	斎藤厚相、新療報酬の 16%引き上げを諮問	
1975 年 (S50)	1 月 4 日	政府、医師優遇税制の是正見送りを決める	
	4 月 30 日		サイゴン陥落、ベトナム戦争終結
1976 年 (S51)	4 月 1 日	診療報酬 9%引き上げ、医師会に病院委員会設置 武見、医師会定例代議員会で会長に 11 選	
	7 月 27 日		ロッキード事件で田中前首相逮捕
1978 年 (S53)	4 月 1 日	武見、医師会定例代議員会で会長に 12 選	
	8 月 12 日	病院決算は戦後最高の医業利益 高度医療技術、高額医療機器設置、透析による利益	日中平和友好条約調印
1979 年 (S54)	1 月 19 日	政府、医師優遇税制の是正を決定 第二次オイルショック	
1980 年 (S55)	4 月 1 日	武見、医師会定例代議員会で会長に 13 選	
	9 月 19 日		斎藤厚相、富士見産婦人科病院問題で辞任
	10 月 17 日	武見、ガンセンターに入院	
1981 年 (S56)	6 月 1 日	診療報酬 8.1%引き上げ。薬価基準 18.6%引き下げに 医療費抑制、医療法改正、介護保険の創設 医療費適正化総合対策本部(厚生省) 70 歳以上老人入院患者 38.5 万人	行政改革、日米貿易摩擦
1982 年 (S57)		老人保健制度、特定療養費制度化、病院機能評価	
1983 年 (S58)	2 月 1 日	厚生省の吉村 仁保険局長が「医療費亡国論」論文を発表 老人保健法、老人病院・保健施設・ホーム増加 在宅ケアのシステム化、老人医療財源確保	
	12 月 20 日	武見太郎死去。79 歳	
1984 年 (S59)	3 月 14 日	診療報酬平均 2.8%引き上げ。薬価基準 16.6%引き下げに	
	10 月 1 日	健保法改正施行。健保被保険者本人一割負担に	
1985 年 (S60)	12 月 20 日	医療法改正 (地域医療計画による病床規制) 成立 病院機能評価に関する研究会(厚生省・医師会) 一般病院病床数 109 万床 医療法人指導監督規定、1 人医療法人制度創設	円高 地価高騰

		医療圏の設定	
1987 年 (S62)	1 月 1 日	老人保健法改正施行 病院機能評価マニュアル発表	
1988 年 (S63)	2 月 9 日	国保法改正案、国会提出	税制改革
	6 月 1 日	国保法改正施行	
1989 年 (H 元年)	1 月 7 日		昭和天皇崩御。年号が平成に
	4 月 1 日	消費税実施に関連して、診療報酬を 0.11%引き上げ	
1990 年 (H2)	4 月 1 日	診療報酬平均 3.7%引き上げ。薬価基準 9.2%引き下げに、一般病院病床数 126 万床 ゴールドプランの展開（高齢者の保健福祉のための地域的な総合的施設体系の整備）	統一ドイツ誕生
1991 年 (H3)	9 月 27 日	老人保健法第 2 次改正が成立、救命救急士制度	湾岸戦争、ロシア連邦の誕生
1992 年 (H4)		医療法第二次改正：特定機能病院、療養型病床群に規定、医療のあり方や提供に関する理念の提示、広告規制の緩和及び院内掲示の義務付け、医療機関の業務委託の水準確保等	地価下落始まる
1994 年 (H6)	4 月 1 日	診療報酬平均 4.8%引き上げ。薬価基準 6.6%引き下げ：診療報酬点数表の簡素化、医療機関の機能、特質に応じた評価、入院環境料の新設	高齢化率 14%を超える
1995 年 (H7)	1 月 17 日	医療機能評価機構が財団法人として発足	阪神大震災
	3 月 20 日		地下鉄サリン事件
	3 月 29 日	国保法改正が成立。四月施行 保険料増徴制度の拡充 老人加入率上限の引き上げ	医療事故調査会設立
1996 年 (H8)		診療報酬改訂：医療機関の機能分担の促進 急性期・慢性期入院医療の適正評価、患者ニーズに応じた診療内容の評価など	
1997 年 (H9)		医療法第三次改正・健康保険法改正・医療技術評価 推進検討会報告・診療報酬改訂・21 世紀の国民医療 =抜本改革案？ 詳細：療養型病床群の診療所への適応、地域医療支援病院の制度化、診療ガイドライン作成提言 患者への説明と理解、医療法人の業務拡大、特別医療法人制度、広告事項の拡大、入院医学管理料の体系化、急性期入院医療の手術・麻酔などの評価、技術、物、ホスピタルフィーの評価	
1998 年 (H10)		救急病院の承認要件の見直し、診療報酬改訂 技術評価、維持管理費用増加の評価、医療機関機能別評価、検査、画像診断の適正化など	日本医師会医療安全対策委員会報告 長野オリンピック 完全失業率の急上昇
1999 年 (H11)		医療審議会臨床研修部会：研修義務化、救命救急センターの評価制度	横浜市大医学部附属病院患者取り違え手術事件
2000 年 (H12)		介護保険制度の導入、医療法第四次改正：入院医療 情報提供の推進、カルテ開示、広告規制緩和	医療過誤列島化、医真会に監査機構発足
2001 年 (H13)		臨床研修義務化 2004 年開始	小泉内閣>85%の支持率で発足
2002 年 (H14)		老人医療の対象年齢および公費負担割合の段階引き上げ、3 歳未満の乳幼児の 8 割給付、自己負担限度額の見直し	
2003 年 (H15)		3～69 歳について原則的に給付率を 7 割に統一、被 用者保険における総報酬制導入、外来薬剤一部負担 の廃止、各都道府県に医療安全支援センター設置	イラク戦争